

外国人労働者が経済に与える影響について

1200486 西園 圭

高知工科大学 経済・マネジメント学群

1. 序論

本論文は、日本に居住する外国人労働者の数が経済にどのような影響を与えているかということについて、日本国内の在留資格別外国人労働者数と県民経済計算を用いて分析する。

この論文で明らかにしたいことは、在留資格別外国人労働者の数は県民経済計算を増やすのかである。このリサーチクエスチョンに答えるために全国の県民経済計算の値を在留資格別外国人労働者の値で説明する。

複数の在留資格がある中で特定活動・技能実習の在留資格を持つ外国人労働者の数が県民経済計算に影響を与えることを示す。

2. 研究背景

2-1. 在留資格について

日本では約 146 万という多くの外国人が社会活動を行い、社会生活を営んでいる¹。

それらの外国人は日本に滞在するために在留資格を得る必要がある。在留資格とは日本国籍を持たない外国人が日本に入国し、在留するときに行える活動等を記載したものであり、就労ビザを意味する。在留資格の意義について、外国人労働者は日本で働くために彼らの行う活動が日本社会に与える影響等を判断し、適正な外国人の管理を行うために入国・出国のみではなく、“在留”の管理が必要とされていると述べている²。

現在 33 種類の在留資格がある³。

2-2. 外国人労働者受け入れの背景

外国人労働者受け入れに対する日本政府の立場

専門的・技術的分野の外国人労働者に関しては積極的に推進しという一方で、単純労働者に関しては慎重な姿勢を示している⁴。

また、専門的・技術的分野の外国人労働者は高度外国人材と言われており、海外とのビジネスのさらなる拡大や、研究開発を通じたイノベーションの創発などさまざまな分野での活躍が期待されている外国人労働者であると述べている⁵。

最近の出来事として、2019 年 4 月 1 日に改正出入国管理法が施行され、日本は単純労働を含む外国人労働者の受け入れ拡大の方向に大きくシフトした。外国人労働者が増えることで製造業や農業など人材が不足しているような業種では、労働力の確保にも繋がる。

2-3. 外国人労働者問題

外国人労働者を大幅に増やすことによって経済活動を維持しようという政府の動向とは裏腹に、外国人労働者の受け入れには様々な問題があるのも事実である。外国人労働者問題として一番に挙げられるのは、技能実習生の問題である。

技能実習生の問題に関して、落合（2010）が主に 4 つの問題を挙げている。第一に、労働基準法が適用されないという点である。技能実習生というのは立場上労働者という扱いではないため、賃金は研修生手当として月に 5~8 万円が支給される。

第二に、研修先は必ずしも登録された職種ではないという点である。技能実習生の職種は来日前に決められているはずであり技能検定において登録を認められた職種に従事しなければならないが、

¹ 厚生労働省 2019 「外国人雇用状況」

² 出入国在留管理庁 「在留資格手続き」

³ 出入国在留管理庁 「在留資格一覧表」

⁴ 第 9 次雇用対策基本計画（沙）平成 11 年 8 月 13 日

⁵ JETRO 「高度外国人材活躍推進ポータル」

登録とは異なる職種についているケースも散見される。

第三に、企業の指示を一方向的に強制されるという点だ。就業時間、残業の有無などは企業の定めるところになるが、休日の設定や就業時間はしばしば会社側から一方向的に提示される。

第四に、残業手当の不当な安さである。時間外労働が時給 450 円～500 円ですめば、会社側にとっては経費節減になるので会社側にとっては都合がいい。

これらのことから現在起こっている技能実習生の問題は企業側が技能実習生の立場を利用して発生している問題だと考えられる。

3. 先行研究

前田（2019）は都道府県別に見た外国人労働者と経済の関係について分析を行った。その結果、外国人労働者が多い都道府県ほど賃金が高く、就業者数や有効求人数が多い都道府県ほど外国人労働者も多く、県内総生産や一人当たり労働生産性が大きい都道府県ほど外国人労働者が多くなっているということが分かった。また県内総生産を結果変数とし、外国人労働者数を説明変数として回帰分析を行うと、県内総生産が大きい都道府県ほど外国人労働者が大きくなっており、県内総生産と外国人労働者数の間に強い関係があることが分かっている。結果として、経済活動が活発な都道府県には多くの外国人労働者が集まっているという状況がうかがえる。

4. 研究目的

2-3 で述べたように、日本は外国人労働者に関する様々な問題を抱えている。そういった中で日本政府は入管法の改正を行うなどより多くの外国人を受け入れる姿勢をとっている。そこで私は外国人労働者を受け入れることによって日本経済を維持しようという政府の意図は理に合っているのかということについて疑問を持った。そこでこの疑

問を解決するために外国人労働者が増えることで経済は良くなっているのかどうかを検証する。ここでいう経済が良くなるということは、県民経済計算が増えることを意味する。

5. データ分析

5-1. データ

本研究は、厚生労働省が提供する「外国人雇用状況」の 2010 年から 2016 年におけるデータ、内閣府が公表している 2010 年から 2016 年における県民経済計算のデータと政府統計の総合窓口である e-Stat が公開している「国勢調査/人口速報集計」の 2010 年から 2016 年におけるデータを分析する。

5-2. 分析に用いる変数

結果変数には 46 都府県における県民経済計算と 46 都府県における一人当たり県民経済計算という変数を用いる。東京都における都民経済計算の値を除外する理由としてこの値は他の 46 道府県に比べ著しく大きく、外れ値の値をとることが事前に分かっているため、東京都は分析対象から除外する。一人当たり県民経済計算という変数は、46 道府県における県民経済計算の値(単位:円)を国勢調査によって調べられている 46 道府県の人口(単位:人)で割ったものである。

次に、説明変数について述べる。「外国人雇用状況」には 47 都道府県における在留資格別外国人労働者数が記載されており、大まかな在留資格の種類として次の 5 つがある。

- ① 専門的・技術的分野の在留資格
- ② 特定活動の在留資格
- ③ 技能実習の在留資格(2011 年～)
- ④ 資格外活動の在留資格
- ⑤ 身分に基づく在留資格

これらを元に表 1 のように説明変数を定義する。

表 1: 在留資格別外国人労働者の説明変数一覧

専門的・技術的分野の在留資格の外国人労働者数(人)
特定活動と技能実習の在留資格の外国人労働者数(人)
資格外活動の在留資格の外国人労働者数(人)
身分に基づく在留資格の外国人労働者数(人)

表 1 のように 4 つの説明変数を用いる。カッコ内
で示しているのはその変数の単位である。これら
の説明変数の 2010 年から 2016 年までにおける推
移を図 1 に示す。

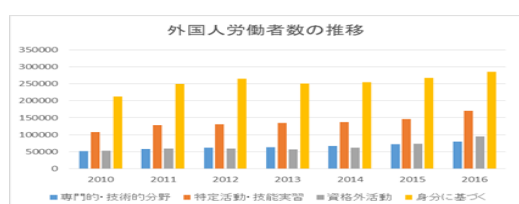


図 1: 在留資格別外国人労働者数の全国人口推移

特定活動の在留資格と技能実習の在留資格は
別々ではなく、纏めて扱う。2010 年 7 月に「技能
実習」の在留資格が新設され、それ以前に技能実習
生として雇い入れられた労働者は「特定活動」の在
留資格として届出られている。そのためこれらを
別々の変数として取り扱った場合、分析に支障を
きたすからである。結果変数として県民経済計算
を使う式(場合分け I)と一人当たり県民経済計算
を使う式(場合分け II)を推定する。分析で用いる
変数は表 2 ならびに表のようになる。

表 2: 場合分け I における変数一覧

変数一覧
総額の県民経済計算(百万円)
専門的・技術的分野の在留資格の外国人労働者数(人)
特定活動と技能実習の在留資格の外国人労働者数(人)
資格外活動の在留資格の外国人労働者数(人)
身分に基づく在留資格の外国人労働者数(人)

表 3: 場合分け II における変数一覧

変数一覧
一人当たり県民経済計算(千円)
専門的・技術的分野の在留資格の外国人労働者数(人)
特定活動と技能実習の在留資格の外国人労働者数(人)
資格外活動の在留資格の外国人労働者数(人)
身分に基づく在留資格の外国人労働者数(人)

6. パネルデータ分析

3-2 で述べた場合分け I、II の 2 つの固定効果モ
デルを使って推定する。固定効果モデルを分析に
用いる理由として、都道府県ごとの文化の違いな
どの欠落変数によって生じるバイアスを避けるこ
とができ、時間を通じて一定な要素の影響を取り
除くことができるということが挙げられる。

固定効果モデルは次のような回帰モデルである。

固定効果モデルを使った県民経済計算の推定式

総額の県民経済計算 it

$$= \alpha + \beta_1 \times \text{専門的・技術的分野の在留資格の外国人労働者数}it + \beta_2 \times \text{特定活動と技能実習の在留資格の外国人労働者数}it + \beta_3 \times \text{資格外活動の在留資格の外国人労働者数}it + \beta_4 \times \text{身分に基づく在留資格の外国人労働者数}it + U_{it}$$

固定効果モデルを使った一人当たり県民経済計算の推定式

一人当たり県民経済計算 it

$$= \alpha + \beta_1 \times \text{専門的・技術的分野の在留資格の外国人労働者数}it + \beta_2 \times \text{特定活動と技能実習の在留資格の外国人労働者数}it + \beta_3 \times \text{資格外活動の在留資格の外国人労働者数}it + \beta_4 \times \text{身分に基づく在留資格の外国人労働者数}it + U_{it}$$

α を固定効果とし、総額の県民経済計算 it 、一人
当たり県民経済計算 it に影響を与える時間を通じ
て一定な要素として纏めたものである。このモデ
ルの添え字 it において i が観測個体を示し、 t は
時点を示している。

7. 分析結果

場合分け I、II において固定効果モデルを推定し

た。また場合分けⅡにおいて有意になった説明変数に関する 95%信頼区間を含んだ回帰直線を描く。場合Ⅰの回帰分析の結果は表4のような結果となり、場合Ⅱの回帰分析の結果は表5、図2のようになった。

表4. 推定結果

	推定値	標準誤差	P 値
専門的・技術的分野	655.02	5924.8	0.9120
特定活動・技能実習	265.6	1899.9	0.8889
資格外活動	-68.174	1764.6	0.9692
身分に基づく	1.3656	1758.8	0.9994

表5. Ⅱのクラスターロバスト標準誤差の推定結果

	推定値	標準誤差	P 値
専門的・技術的分野	0.12577	0.085591	0.14271
特定活動・技能実習	0.13770	0.033832	0.0000594
資格外活動	0.10724	0.063220	0.08627
身分に基づく	-0.036281	0.031739	0.25386

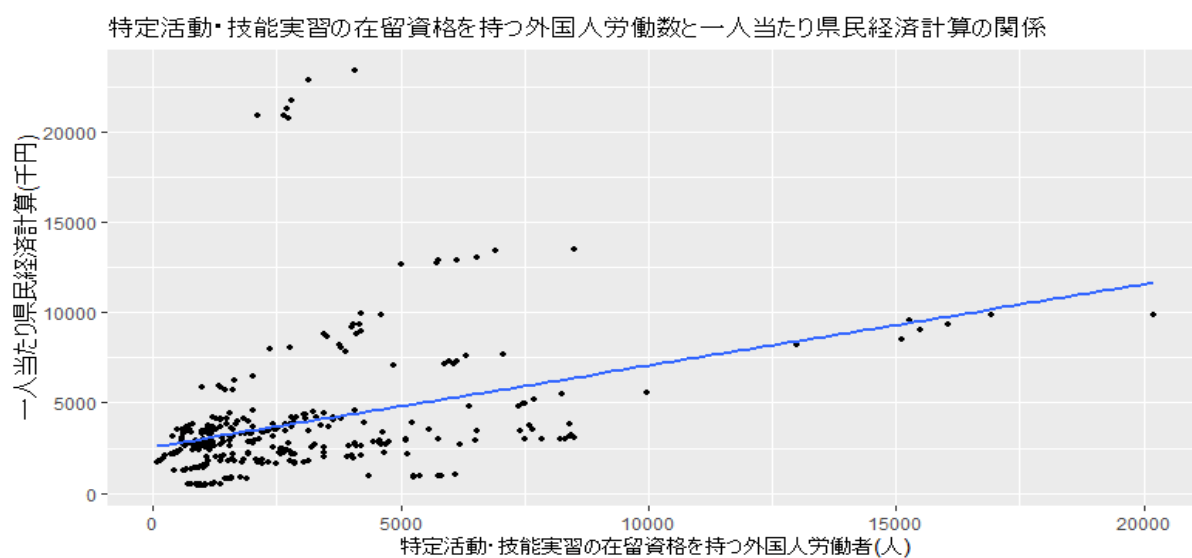


図2: 一人当たり県民経済計算と特定活動・技能実習の在留資格を持つ外国人労働者の関係

7-1. 県民経済計算の分析結果

場合分けⅠの結果を示しているのが表4である。全ての説明変数についてP値が統計的有意水準5%を上回っているため、一人当たり県民経済計算に影響を与えている証拠はない。

7-2. 一人当たり県民経済計算の分析結果

前ページの場合分けⅡの結果を示しているのが表5、図2である。専門的・技術的分野の在留資格と資格外活動の在留資格と身分に基づく在留資格を持つ3種類の在留資格を持つ外国人労働者数はP値が統計的有意水準5%を上回っているため、一人当たり県民経済計算に影響を与えていないと考えられる。

一方で、特定活動・技能実習の在留資格と身分に基づく在留資格を持つ外国人労働者の数はP値が5%を下回っているため、一人当たり県民経済計算に影響を与えていると考えられる。特定活動・技能実習の在留資格を持つ外国人労働者の推定値は0.13770である。この推定値を解釈すると、一人当たり県民経済計算の単位が千円であることから、特定活動・技能実習の在留資格を持つ外国人労働者の数が1人増えると一人当たり県民経済計算が約138円増えることが分かった。

7-2-1. 特定活動・技能実習の効果

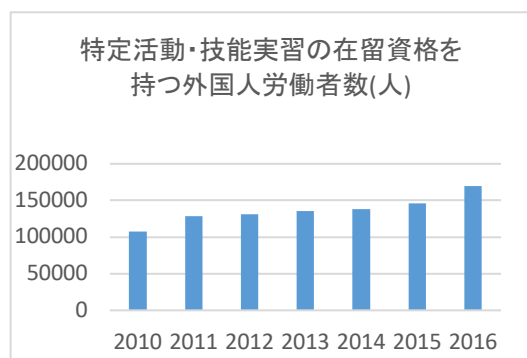


図3: 46道府県の特定活動・技能実習の在留資格を持つ外国人労働者数合計した年度推移

46道府県における特定活動・技能実習の在留資格を持つ外国人労働者数の2010年から2016年に

かけての人数推移は図3のようになった。図3から、46道府県における特定活動・技能実習の在留資格を持つ外国人労働者の2010年~2016年にかけての平均増加数を求めると12503人である。この値と7-2で求めた特定活動・技能実習の在留資格を持つ外国人労働者が1人増えた時の一人当たり県民経済計算に与える効果との積を求めると、46道府県で1年間、一人当たり県民経済計算は平均172552円増えると考えられる。一人当たり県民経済計算の1道府県当たりの平均増加値は一年で37512円増えると考えられる。

8. 結論と考察

本研究のパネルデータ分析の結果では、場合分けⅠから、総額の県民経済計算に効果を与えている在留資格別外国人労働者を見つけることは出来なかった。

しかし、一方で場合分けⅡからは特定活動・技能実習の在留資格を持つ外国人労働者が1人増えると一人当たり県民経済計算が約138円増える効果があることが分かった。結果として、46道府県の1年間当たり約173万円、1道府県当たり約3万8千円増える。このことから、特定活動・技能実習の在留資格を持つ外国人労働者の効果は大きいものだと考えられる。

本研究では、特定活動・技能実習の在留資格を持つ外国人労働者数が一人当たり県民経済計算に大きな効果を齎すことが分かった。しかし、今回の分析では外国人労働者が県民経済計算の多い経済的に豊かな都道府県に住み、生産活動を行っているのではないかという逆の因果を考慮することができなかった。逆の因果が存在する場合、在留資格別外国人労働者数という説明変数は内生性を持つため、推定値は正しい値を示さない可能性が考えられる。この内生性に対処するため、操作変数法などの手法を用いて結果変数と説明変数の因果を明らかにし、より正しい推定値を求めることを今後の

課題としたい。

9.参考文献

- ・JETRO 日本貿易振興機構
「高度外国人材活躍推進ポータル」
(<https://www.jetro.go.jp/hrportal/forcompanies/about.html>, 2020.01.30)
- ・出入国在留管理庁 各種手続き案内
「在留審査手続き」
(http://www.immimoi.go.jp/tetuduki/index.html#sec_02, 2010.01.30)
- ・内閣府 統計情報・調査結果 統計表(県民経済計算) 付表 平成 22 年度 (2010 年)
(https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kenmin/files/contents/tables/h28/huhyo22.xlsx, 2020.01.30)
- ・内閣府 統計情報・調査結果 統計表(県民経済計算) 付表 平成 23 年度 (2011 年)
(https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kenmin/files/contents/tables/h28/huhyo23.xlsx, 2020.01.30)
- ・内閣府 統計情報・調査結果 統計表(県民経済計算) 付表 平成 24 年度 (2012 年)
(https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kenmin/files/contents/tables/h28/huhyo24.xlsx, 2020.01.30)
- ・内閣府 統計情報・調査結果 統計表(県民経済計算) 付表 平成 25 年度 (2013 年)
(https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kenmin/files/contents/tables/h28/huhyo25.xlsx, 2020.01.30)
- ・内閣府 統計情報・調査結果 統計表(県民経済計算) 付表 平成 26 年度 (2014 年)
(https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kenmin/files/contents/tables/h28/huhyo26.xlsx, 2020.01.30)
- ・内閣府 統計情報・調査結果 統計表(県民経済計算) 付表 平成 27 年度 (2015 年)
(https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kenmin/files/contents/tables/h28/huhyo27.xlsx, 2020.01.30)
- ・内閣府 統計情報・調査結果 統計表(県民経済計算) 付表 平成 28 年度 (2016 年)
(https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kenmin/files/contents/tables/h28/huhyo28.xlsx, 2020.01.30)
- ・厚生労働省 報道・広報 報道発表資料
2010 年 1 月 29 日(金) 掲載
外国人雇用状況の届出状況 (平成 21 年 10 月末現在) について
(<https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r985200000040cz-att/2r985200000040eq.pdf>, 2020.01.30)
- ・厚生労働省 報道・広報 報道発表資料
2011 年 1 月 31 日(月) 掲載
外国人雇用状況の届出状況 (平成 22 年 10 月末現在) について
(<https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r985200000117eu-img/2r985200000117gb.pdf>, 2020.01.30)
- ・厚生労働省 報道・広報 報道発表資料
2012 年 1 月 27 日(金) 掲載
外国人雇用状況の届出状況 (平成 23 年 10 月末現在) について
(<https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r98520000>)

[020ns6-att/2r98520000020ntw.pdf](#), 2020.01.30)

・厚生労働省 報道・広報 報道発表資料

2013年1月29日(金) 掲載

外国人雇用状況の届出状況（平成24年10月末現在）について

(<https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000002ttea-att/2r9852000002tthp.pdf>, 2020.01.30)

・厚生労働省 報道・広報 報道発表資料

2014年1月31日(金) 掲載

外国人雇用状況の届出状況（平成25年10月末現在）について

(<https://www.mhlw.go.jp/file/04Houdouhappyou-11655000ShokugyouanteikyokuhakenyukiroudoutaisakubuGaikokujinkoyoutaisakuka/0000036118.pdf>, 2020.01.30)

・厚生労働省 報道・広報 報道発表資料

2015年1月30日(金) 掲載

外国人雇用状況の届出状況（平成26年10月末現在）について

(<https://www.mhlw.go.jp/file/04Houdouhappyou11655000ShokugyouanteikyokuhakenyukiroudoutaisakubuGaikokujinkoyoutaisakuka/0000072420.pdf>, 2020.01.30)

・厚生労働省 報道・広報 報道発表資料

2016年1月29日(金) 掲載

外国人雇用状況の届出状況（平成27年10月末現在）について

(<https://www.mhlw.go.jp/file/04Houdouhappyou-11655000ShokugyouanteikyokuhakenyukiroudoutaisakubuGaikokujinkoyoutaisakuka/0000110234.pdf>, 2020.01.30)

外国人労働者の受け入れに関する政府等の見解等

「第9次雇用対策基本計画(沙)」平成11年8月13日

(<http://www.mlit.go.jp/singikai/kokudosin/keika-ku/lifestyle/3/shiryoushi-4.pdf>, 2020.02.11)

・落合美佐子 (2010) 「外国人研修生・技能実習生の生活実態と意識——語りの中からみえてくるもの——」 152~169

・前田泰伸 (2019) 「都道府県別に見た外国人労働者と経済の関係～経済的に好調な都道府県に外国人労働者も集まる～」 66~74